第３表　震災復興特別交付税の算定基礎

（単位　百万円）

区分	平成29年度 (A)	平成28年度 当初 (B)	平成28年度 補正	平成28年度 最終 (C)	増減額 対前年度当初 (A)－(B)	増減額 対前年度最終 (A)－(C)
当該年度震災復興特別交付税の加算(a)	342,511	347,775	△ 4,780	342,995	△ 5,264	△ 484
前年度からの年度調整分(b)	103,900	132,400	－	132,400	△ 28,500	△ 28,500
返還金(c)	3,842	－	－	－	3,842	3,842
合計 (a)～(c)	450,253	480,175	△ 4,780	475,395	△ 29,922	△ 25,142

２　一般財源充当分

復旧・復興事業のうち地域振興策や将来の災害への備えといった全国に共通する課題への対応との性質を併せ持つ事業の一般財源所要額に対応するための一般財源充当分は、77億円であり、前年度に比し、２億円（2.5%）減少している。

３　国庫支出金

国庫支出金の総額は、8,059億円であり、前年度に比し、4,469億円（35.7%）減少している。

国庫支出金の内訳は、第４表のとおりである。

第４表　国庫支出金の内訳

（単位　百万円）

区分	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	増減額 (A)－(B)
1 災害救助費等負担金	22,265	31,487	△ 9,222
2 災害等廃棄物処理事業費補助金	598	565	33
3 河川等災害復旧事業費補助	99,836	258,626	△ 158,790
4 社会資本整備総合交付金	108,952	105,436	3,516
5 循環型社会形成推進交付金	12,134	10,983	1,151
6 東日本大震災復興交付金	48,134	111,281	△ 63,147
7 放射線量低減対策特別緊急事業費補助金	123,746	232,966	△ 109,220
8 中小企業組合等共同施設等災害復旧費補助金	21,000	29,000	△ 8,000
9 福島再生加速化交付金	80,671	101,151	△ 20,480
10 その他	288,572	371,306	△ 82,734
合計	805,908	1,252,801	△ 446,893

４　地方債

(1)　普通会計分の地方債

普通会計分の地方債発行予定額は、161億円であり、前年度に比し、170億円（51.4%）減少している。

地方債の事業別内訳は、第５表のとおりである。

第５表　地方債の事業別内訳

（単位　億円）

区分	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	増減額 (A)－(B)
一般会計債	161	331	△ 170
1 公営住宅建設事業	158	323	△ 165
2 一般単独事業	3	8	△ 5
一般	3	8	△ 5
合計	161	331	△ 170

(2)　地方債計画

平成29年度地方債計画は、復旧・復興事業を円滑に推進できるよう、所要額についてその全額を公的資金で確保を図ることとして策定している。

参考表　平成29年度地方債計画
（東日本大震災分）

復旧・復興事業

（単位　億円）

区分	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	増減額 (A)－(B)
一 一般会計債			
1 公営住宅建設事業	158	323	△ 165
2 災害復旧事業	18	18	0
3 一般単独事業	3	8	△ 5
二 公営企業債			
1 水道事業	0	1	△ 1
2 市場事業・と畜場事業	1	4	△ 3
3 下水道事業	8	22	△ 14
三 被災施設借換債	0	4	△ 4
四 国の予算等貸付金債	(5)	(15)	(△ 10)
	(5)	(15)	(△ 10)
総計	188	380	△ 192
内訳 普通会計分	161	331	△ 170
内訳 公営企業会計等分	27	49	△ 22